

「人と農地にかかわる農村集落問題」調査研究

北海道大学大学院 農学研究院

教授 柳村俊介



やなぎむら しゅんすけ

北海道大学農学部卒、同大学院博士課程農業経済学専攻満期退学。農学博士。アメリカ・コーネル大学客員准教授、酪農学園大学教授、宮城大学教授などを経て2009年10月から現職。1955年神戸市生まれ。

当研究所では、平成二五年度から本道の集落問題の専門家による研究班を設けて、「人と農地にかかわる集落対策問題」に取組んでいる。農村集落の定義や集落コミュニティの分析・整理のほか、府県や道内の農村集落対策の先進事例を調査・分析しながら、北海道の農村実態に即した対応策を明らかにすることが目的である。昨年度の調査研究の取組み状況について、研究班の座長である北海道大学農学研究院の柳村俊介教授に説明いただいた。

① はじめに

高齢化と人口減少は日本社会が抱える非常に困難で深い問題である。それに加えて、北海道の場合は、府県と異なる農村社会形成の

歴史があり、また散居制という独特の農村空間構造を有するので、農村集落問題の性格や対策も府県とは異なるものとなると考えられる。本道の農村社会の独自性を強く意識した対応策が求められる。高度成長期の北海道の農村では農業開発を推進力として様々な問

題を解決し農村整備を進めてきた。その結果、農村での電気や道路、除雪などの基本的な生活条件の整備が進み、定住空間の条件が整えられた。また、農事組合を中心に集落等の組織も拡充されて、住民コミュニティの仕組みができた。

このように農業開発を推進力とする北海道型というべき農村モデルは、農業開発の成果を農村整備に波及される点でたいへん有効であったと思われるが、その有効性はもはや失われているように思われる。もはやかつてのような農業生産の急成長を見通すことは困難であり、農業生産の方向も地域・経営間で多様化している。離農世帯が定住指向を強めることによって農村社会の混住化が進み、多岐にわたる農村整備の課題を農業開発によって解決することは困難になった。豊かな農村生活を望む住民に向けた対応は、農業開発ではなせない。

では、こうした農業開発主導型に代わる農村発展モデルをどのように考えればよいのか。こうした問題意識に立ち、府県の農村集落対策に学び、また道内の先進事例を把握しながら、北海道の農村集落問題の解決方向を見いだしていきたいと考えている。

2 二五年度の取組み

二五年度は四名の有識者をお招きして意見交換を行った。

農村工学研究所の福与徳文上席研究員は、地域社会とは何か、集落機能とは何かという根源的な問題から地域機能の再生というテ

地域づくりコーディネータ育成プログラム

年月	段階	会場	内容	研修生の役割		
				参加	準備	運営
2007/12/15	見学	里川	集落点検WS	○		
2008/1/12		里川	構想づくりWS			
2008/2/17-18		山形	先進地域の見学			
2008/2/24		里川	行動計画作成WS			
2008/4/27		里川	報告会			
2008/3/21	実習	市役所	WS技法の講義	○	○	
2008/5/17		里川	集落点検WS実習			
2008/5/24		市役所	構想づくりWS実習			
2008/7/27	実践	上宮河内	集落点検WS	○	○	○
2008/8/24		上宮河内	構想づくりWS			
2008/11/30		上宮河内	報告会			

構想づくりワークショップ 2004年9月



集落点検WS実習 2008年5月 里川地区



図2 茨城県常陸太田市の事例

大豆の作付け 2009年



図1 高知県いの町の事例

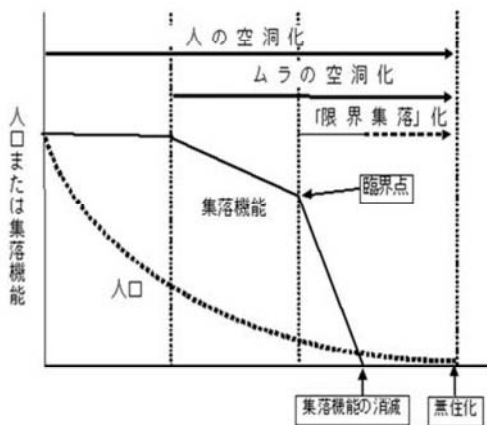


図3 「限界集落」化のプロセス(模式図)

次に、日本の農山村問題の第一人者である明治大学の小田切徳美教授を招いて研究会を開催した。農地面積の減少率が農家戸数の減少率を上回る地域では農家一戸当たりの面積が縮小しており、そう

(図1・図2)。

次に、日本の農山村問題の第一人者である明治大学の小田切徳美教授を招いて研究会を開催した。農地面積の減少率が農家戸数の減少率を上回る地域では農家一戸当たりの面積が縮小しており、そう

マにアプローチする。過疎や高齢化の進展で集落機能が低下するが、消滅しつつある複数の集落の連携・統合・連合などを試みてもうまくいかない。それに対し、ワークショップの手法で集落連携のきっかけ作りをした高知県の町の三つの集落の取組み事例を説明された。さらに、地域づくりの実践には仕掛け人やコーディネータの存在が重要となるため、茨城県常陸太田市が行った仕掛け人やコーディネータを育成する実践的な研修について紹介していただいた

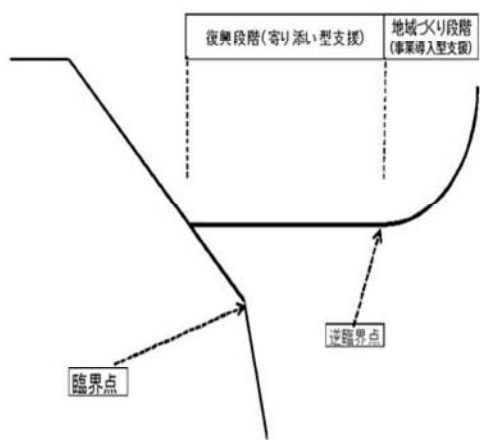
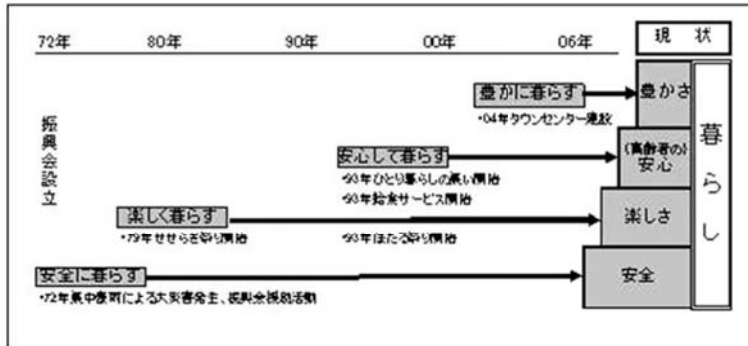


図4 「逆臨界点」の模式図

した地域が関東以西の農山村に広がり、農山村の空洞化が新たな段階を迎えている。他方、集落には集落機能の復元力があり、強靱性をもつため、高齢化率が50%を超えれば必ず問題化するわけではなく、逆に、高齢化率が50%未満でも災害や水害によって「臨界点」は突然やってくる。そして、集落再生は「臨界点」までが勝負であることについて、模式図を基にわかりやすく説明していただいた。(図3)

また、集落機能の再生支援に関しては、逆臨界点の模式図(図4)を基に説明された。集落再生支援には二段階あり、最初は寄り添い型支援が大切であり、集落再生の取り組みを急いではならない。寄り添い型支援から集落の再生の段階に移行すると地域づくりと産

業化の取組みが始まる。産業化には①地域資源の保全②六次産業化③交流産業④女性生き生き経済⑤小さな経済がポイントになる。そして、広島県川根振興会の事例を基に、集落機能が弱まると新しい組織ができ、新たなコミュニティが構築され、新たなルールが設けられることなどについて説明いただいた。(図5)



資料:聞き取り調査より作成

図5 川根振興協議会の展開過程(概念図)

表1 北海道の新エネルギーの賦存量(振興局別)

※上位6位を網掛け

総合振興局・振興局	太陽光 平均 日射量	風力発電		中小水 力発電	バイオマス	管内別のポイント
		年間 平均風速				
空知	3.61	61,281	3.03	590	8,199,486	中小水力、バイオマス(特に木質系バイオマス)の賦存量が大。
石狩	3.72	64,081	3.67	355	4,844,132	平均風速が大。バイオマス(特に食品残渣)の賦存量が比較的大。
後志	3.44	51,851	3.66	619	2,748,195	平均風速が大きく、中小水力発電のポテンシャルがある。
胆振	3.78	42,418	2.93	244	4,428,211	年平均日射量が大きい。
日高	3.77	65,572	3.06	1,784	1,680,719	中小水力発電のポテンシャル高く、年平均日射量も大きい。
渡島	3.57	60,225	3.57	365	3,261,208	平均風速、中小水力発電の賦存量が比較的大きい。
檜山	3.35	47,880	4.14	273	1,714,190	立地可能場所が限られるが年間平均風速は大きくポテンシャルが高い。
上川	3.52	113,430	2.18	1,712	9,955,809	中小水力発電のポテンシャル高く、バイオマス(特に木質系バイオマス)が大。
留萌	3.45	64,847	3.67	48	1,780,493	年間平均風速が大きくポテンシャル高い。
宗谷	3.51	113,714	3.85	4	3,475,064	年間平均風速が大きくポテンシャル高い。
オホーツク	3.85	159,576	2.34	200	13,485,787	年平均日射量が大きく、木質系・畜産系バイオマス(ガス)賦存量大。
十勝	4.07	75,379	1.93	2,198	13,261,596	太陽光、中小水力、バイオマス(木質系・畜産系)が何れも大きい。
釧路	3.97	82,027	2.95	183	7,316,164	年平均日射量が大きく、木質系・畜産系バイオマス(ガス)賦存量大。
根室	3.85	70,357	2.76	32	2,951,132	年平均日射量が大きい。また、畜産系バイオガスのポテンシャルが高い。
	kwh/m ² day	Gwh	m/s	Gwh	GJ	

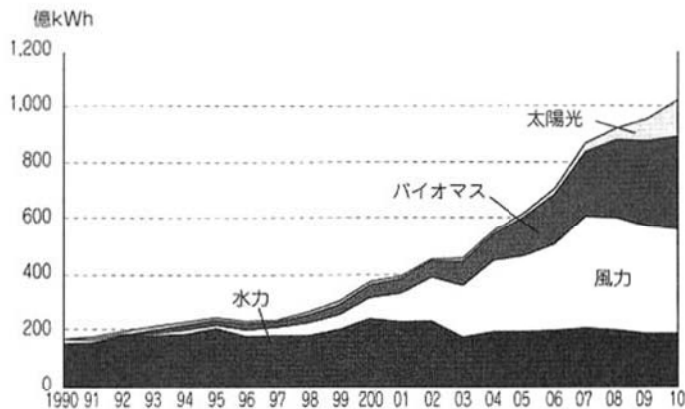


図6 ドイツの再生可能エネルギーによる発電量の推移

三人目と四人目の講師には同じ日の研究会で再生可能エネルギーと地域づくりの関係について話題提供をお願いした。まず、北大公共経済学の吉田文和教授からは地域づくりと再生エネルギーのテーマで道内の風力、太陽光、バイオマス、地熱発電などの可能性や具体的な取組みについてお話しいただいた(表1)。

風力発電では稚内市や苫前町、せたな町、寿都町などの事例紹介

と風力発電の課題であった道北の送電網不足について、送電網整備構想が前進しつつあるとのことだった。

バイオマスでは、家畜糞尿プラントのトラブル対策の面で先進的な鹿追町の事例や、木材チップを利用した津別町や下川町の発電と地域暖房のシステムをご紹介いただいた。

そして、再生エネルギーを地域づくりに活用する際には、枠組み条件と目標、買取制度、優先接続、技術開発の四条件がポイントとなることを北海道の現状に即して解説していただいた。

愛媛大学の村田武教授からは、ドイツが二〇二二年末までに原発廃止の方針を打ち出し、電力の固定買取制度のもとで再生可能エネルギーと熱暖房が拡大していることや(図6)、農村部でもエネルギー協同組合が村民を巻き込んで設立され、太陽光とバイオガス発電が事業化されていること、バイオガス発電の排熱を利用した地域暖房システムが普及していることが紹介された。

ドイツの農村と北海道の農村では違いがあるものの、発電に地域暖房を組み合わせた再生可能エネルギーの拡大は北海道においても地域づくりの柱になりえることが指摘された。

さて、研究班では、現地視察として、木材チップを活用した地域暖房と発電システム導入の先進地である道北の下川町を訪問した。人口減少と高齢化が進む町内の一の橋地区に建設された町営の集合住宅(バイオビレッジ 図7)の視察では、地域づくり支援隊の皆さんに迎えていただいた。支援隊の意義について再認識することが



図7 下川町の町営の集合住宅(バイオビレッジ)

できた。

また、下川町では豊かな森林資源を活用した木質ボイラー導入による地域暖房システムのほか、地域内エネルギーの循環で産業創造や雇用の確保、人口増加、地域活性化に向けた先進的な取り組みが着々と行われていることについて詳細な説明をうかがった。

3 終わりに

北海道の農村集落は、かつて、農業に就いていない限りそこで暮らすことができない「生き残り社会」であった。しかし、営農を中止してもそこで暮らし続ける「定住社会」へと変化しつつあるし、その変化の線上に未来の農村集落を展望することができる。今後、農村の高齢人口は増加するだろうが、こうした高齢者を単なる福祉の対象とみるのではなく、例えば新規就農者の指導者であったり、農業法人で取り組む集約作物の担当者として、地域社会に積極的にかかわってもらえる元気な高齢者は決して少なくない。それを実現する仕組みづくりが求められよう。過疎化が進む町内の集落に町営の集合住宅を建設した下川町の構想は、高齢者に村内に止まってもらい地域づくりに積極的にかかわってもらおうという「豊かな定住社会」に向けた取り組みのひとつである。

地域づくりの主体は住民である。地域おこし協力隊など外部の人材を登用しながら、地域づくりを進める主体をいかに育てていくか、今後、さらに調査研究を積み重ねていきたい。